

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

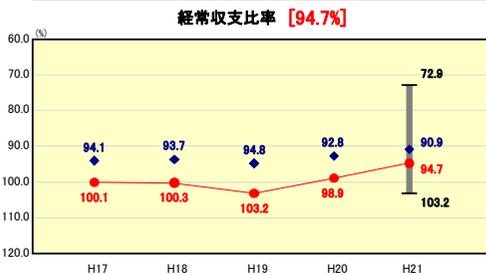
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位: 88/128
全国市町村平均: 0.55
鹿児島県市町村平均: 0.29

財政構造の弾力性



類似団体内順位: 105/128
全国市町村平均: 91.8
鹿児島県市町村平均: 91.3

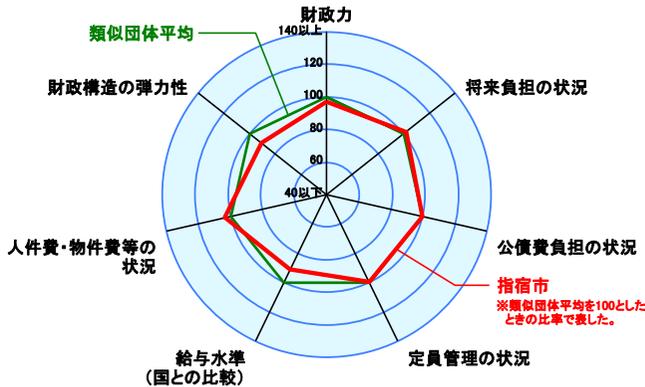
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位: 53/128
全国市町村平均: 115,858
鹿児島県市町村平均: 126,877

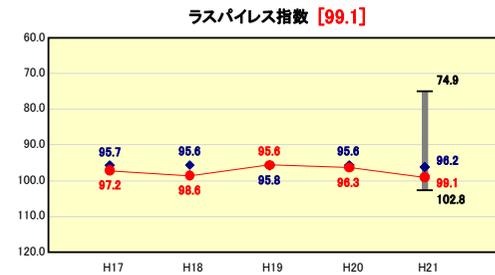
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

| | | | |
|------|------------|---------------|------------|
| 人面標準 | 45,060 | 人(H22.3.31現在) | 149,01 |
| 積 | 12,262,131 | 千円 | 12,262,131 |
| 歳入総額 | 21,797,622 | 千円 | 21,797,622 |
| 歳出総額 | 20,929,846 | 千円 | 20,929,846 |
| 実収支 | 778,071 | 千円 | 778,071 |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



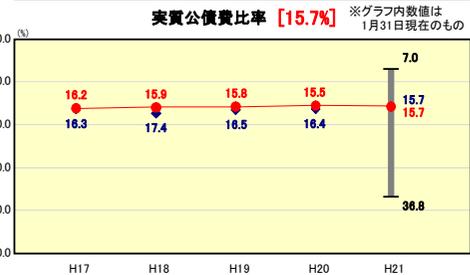
類似団体内順位: 107/128
全国市町村平均: 99.8
鹿児島県市町村平均: 95.1

将来負担の状況



類似団体内順位: 60/128
全国市町村平均: 92.8
鹿児島県市町村平均: 80.1

公債費負担の状況



類似団体内順位: 67/128
全国市町村平均: 11.2
鹿児島県市町村平均: 12.4

定員管理の状況



類似団体内順位: 68/128
全国市町村平均: 7.33
鹿児島県市町村平均: 8.84

分析欄

【財政力】
・人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成21年度末32.2%)に加え、基幹産業である農林水産業の伸び悩み、観光客の激減などにより、前年度と比べ、約1.9億円税収減となったことから類似団体平均値を下回っている。今後は、第2次集中改革プランに基づき徴収率の向上や未利用財産の売却をはじめとする歳入確保策に努める。

【財政構造の弾力性】
・人件費などの義務的経費が前年度と比べ約2.9億円減となり、あわせて経常収支比率も4.2ポイント改善したものの類似団体と比べ大きく上回っている。今後も、第2次集中改革プランに基づき、優先度の低い事務事業については廃止するなどの見直しを行い、更なる経常経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の状況】
・人口一人当たりの人件費・物件費等については、類似団体より下回っているが、今後も第2次集中改革プランに基づき、職員の適正配置や指定管理者制度の更なる活用を行い抑制していく必要がある。

【給与水準(国との比較)】
・職員給料の一律削減(一般職△3%等)を復元したため、前年度比較2.8ポイント増加し、類似団体平均を2.9ポイント上回っているが、今後も新給与制度や国に準拠した制度改正により、適正な給与水準となるよう努める。

【将来負担の状況】
・団塊世代の退職と新規採用職員の抑制に伴う退職手当負担見込額の減や債務負担行為に基づく支出予定額の減少により前年度より改善している。今後も、将来負担額が増えることのないよう行財政改革を推進していく必要がある。

【公債費負担の状況】
・平成17年度の合併以来、市債発行の抑制(償還元金以内での借入)に努めているものの、控除財源である特定財源が減少したことによりH21年度より増加した。今後も普通建設事業費と公債費のバランスを見ながら公債費の縮減に努める。

【定員管理の状況】
・市立高校があることから、恒常的に全国平均・県平均・類似団体平均を上回っているが、集中改革プランの着実な取り組みにより、平成21年度も対前年度0.25ポイント減少し、類似団体平均値に近づいている。今後も更に効率的な人員配置に努め、適正な定員管理を行う。